

2. 平成24年度事業計画、収支予算関係

I. 主 要 事 業

本年度の主な事業は、次のとおりである。

(1) 総 会 平成24年6月14日（木）（東京都）

- 平成23年度事業報告および決算報告
- 平成24年度事業計画および収支予算
- 理事および監事選任
- 名誉会員称号の授与
- 土木学会賞および吉田研究奨励賞の授与等
- 特別講演

(2) 理 事 会

4月末日までに 理事および監事改選（総会の当日から就任）
年7回開催 会務決定

(2-1) 技術者資格評議会

随時開催

(3) 正副会長会議

随時開催

(4) 次期会長候補者選考会議

年1回開催

(5) 運営会議・予算会議・部門会議

随時開催 理事会、各部門・技術推進機構の諮問事項を審議

(6) 技術推進機構運営会議

随時開催 技術推進機構の運営を審議

(7) 全 国 大 会

（愛知県）

中部支部の協力のもとに、次の要領で全国大会を実施する。

期 日：平成24年9月5日～7日（3日間）

場 所：①名古屋大学 東山キャンパス ②豊田講堂 ③名古屋東急ホテル

内 容：○第67回年次学術講演会 ○特別講演会 ○全体討論会 ○研究討論会等

(8) 支部長会議

年2回開催

(9) 支部連絡会議

年1回開催

(10) 歴代会長会議

年1回開催

(11) 各種委員会等

【企画部門】

1) 企画委員会

次の1～6の事項に加え、JSCE2010で提示されたアクションプランの適切な実施を進めるために、各部門との連携を図りながら、PDCAマネジメントサイクル（統一書式による自己評価）の円滑な運用および自己評価結果の事業計画等への反映を継続的に実施するとともに、9月末時点の自己評価結果に基づきJSCE2010の中間年の評価（中間評価）をとりまとめる。さらに、次期中期計画となるJSCE2015（仮称）の策定に向けた基本方針を検討する。

1. 土木学会の運営に関する諸活動ならびに各部門の懸案事項への対応の検討
2. 土木技術の内容等をわかりやすく解説した「どぶくのこぼし」の発信
3. 学会の現況を様々な客観的データでわかりやすく示す「見える化」データの拡充
4. 社会への貢献と対話を目的とした「トークサロン」の定期的開催
5. 各種助成金交付等に関する審査および運営
6. 会長、理事会からの諮問事項等の検討

2) 論説委員会

次の1～3の事項について実施する。

1. 論説を定期的に発信するために必要な企画および検討
2. 論説の執筆、審議および発信
3. 発表した論説の広報、論説内容の実効性を高めるために必要な関連する業務

【コミュニケーション部門】

3) 社会コミュニケーション委員会

JSCE2010で提示された学会と社会、学会と会員への的確な情報発信とコミュニケーション機能の充実を図るために、手段を講じながら情報提供のシステムを確立する。本方針に基づき、以下の事業を計画する。

1. 学会誌、ホームページ、土木パンフレットなどの媒体による情報発信を行い、土木に対する社会的認識・要望に応える体制作りを検討する。また、情報戦略について他部門との連携を図る。
2. 会長主催の報道機関懇談会等を企画、開催し、マスコミに対して正確な情報発信を行うとともに要望や質疑などから、今後の課題を検討する。
3. 各部門および事務局と連携をとりながら、HP評価、コンテンツ管理に関する技術的指導・助言を行うとともに、WEB技術を活用した新たなコミュニケーション手段（facebookなど）の運用を図る。

4) 土木学会誌編集委員会

土木技術者の教養誌としての「土木学会誌」を第97巻第4号（2012年4月号）から第98巻第3号（2013年3月号）まで、月刊12冊を企画・編集・発行する。またホームページとの連動をはかる。

5) 土木の日実行委員会

「土木の日」および「くらしと土木の週間」の企画・運営にあたる。

【国際部門】

6) 国際委員会

土木学会国際戦略に基づき、土木学会の国際活動を行う。また全国大会における国際関連行事（ラウンドテーブルミーティング、英語セッションなど）の企画・運営、海外分会の活動への協力、留学生を中心とした国際サマースタディーズの開催、海外の協力協定締結学協会とのジョイントセミナーの開催などを通じて、人的交流や情報交換を推進し、人的ネットワークの構築を図る。海外情報の紹介や Newsletter の発行、英文ホームページの充実による情報発信を図る。日本の建設産業の国際化支援の一環として、講習会を実施する。

7) 学術交流基金管理委員会

公益信託「土木学会学術交流基金」の助成候補者の募集および助成者の選定の助言を行い、「Study Tour Grant」助成により来日した海外学生に対応する。また、基金の効果的な運用について検討を行う。

8) アジア土木学協会連合協議会担当委員会

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）の活動支援および2013年8月にジャカルタで開催される第6回アジア土木技術国際会議開催に向けた活動を行う。また、土木学会として委員長を務める河川環境、鉄道、ITS の各技術委員会（TC）活動を支援する。

【教育企画部門】

9) 教育企画・人材育成委員会

1. 大学大学院教育小委員会：社会が求める人材像との乖離問題に対して教育カリキュラム分析とその改革の方向性の検討
2. 高等専門教育小委員会：高専・専門学校版土木学会誌シビルタイム 2 号発刊、第 4 回土木学会全国高専学術講演会開催、第 10 回土木教育賞の実施、専門学校独自活動の活性化
3. 高校教育小委員会：東西高等学校土木教育研究会の連携、夏期講習会の継続実施、会報 No.40 の発行
4. キッズPJ 検討小委員会：小中学校への出前授業を中心とした学習支援活動の継続とその支援教材の整備と作成の充実、キッズPJ 活動の広報及び情報収集の場として活用するための土木と学校教育フォーラムに参画（コラボ）、活動スポンサー獲得へ向けた検討
5. 土木と学校教育会議検討小委員会：教育関係者との情報共有・相互理解促進を図るための土木と学校教育フォーラムの継続開催とメーリングリストの拡充
6. 中高生キャリア教育小委員会：中高生向けキャリアガイドの携帯サイトの運用開始
7. ダイバーシティ推進小委員会：書籍発行「継続は力なり～女性技術者のキャリアデザイン～（仮題）」、「ダイバーシティ推進の意義と効果（仮）」検討と資料作成、全国大会におけるランチミーティングおよびダイバーシティ推進フォーラムの開催、他学会等との連携強化
8. 成熟したシビルエンジニア活性化小委員会：シビルエンジニアの実態把握調査、オーラルヒストリーの発信、成熟した技術者となるための必要条件の調査研究
9. 「土木（環境）工学分野における知識体系・能力体系の検討」小委員会：技術者の質保証調査小委員会を改組し、技術者の質保証の立場から土木（環境）工学に関わる知識体系・能力体系の分析検討の実施
10. 建設系 NPO 中間支援組織設立準備会：下部組織として立ち上げる（仮称）建設系 NPO 連絡協議会の活動を通じて、「新しい公共」が創り上げる社会の可能性を追求するとともに、建設系 NPO 中間支援組織の設立に向けた準備を行う。併せて参加 NPO 法人を中心として情報交換や連携を通じての支援活動も行う。
11. 教育論文集編集部会：土木学会論文集H部門 VOL.68 発行支援

【社会支援部門】

10) 司法支援特別委員会

最高裁判所からの要請に応え、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者、調停委員候補者、ならびに専門委員候補者の推薦等を行う。

【調査研究部門】

11) 研究企画委員会

各分野の横断的組織として、調査研究部門会議の諮問に対応するとともに、調査研究部門における諸課題を検討し、委員会活動をより活性化させる。また、土木学会の特質を活かした調査研究活動の推進を図る。

12) コンクリート委員会

コンクリート工学に関する調査研究を行うとともに、『コンクリート標準示方書』の改訂について、各専門部会で調査研究を進める。また、各小委員会の研究成果を基にした講習会等を開催する。

13) 水工学委員会

水文部会、基礎水理部会、環境水理部会、河川部会の4部会および地球環境水理学小委員会、東南アジア河川流

域研究小委員会、流量観測技術高度化研究小委員会、河川懇談会、ISO/TC113国内検討委員会、水理公式集改定WGにおいて調査研究を行うほか、「第57回水工学講演会」、「第48回水工学に関する夏期研修会」、「2012年度河川技術に関するシンポジウム」、「第17回水シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 B1（水工学）Vol.69(2013),No.4 特集号(水工学論文集第57巻)」、「第48回水工学に関する夏期研修会講義集」および「河川技術論文集 Vol. 18」を編集する。また、JHHE 編集小委員会において英文論文集『JOURNAL OF HYDROSCIENCE AND HYDRAULIC ENGINEERING』Vol. 30、No. 1から No. 2までの2冊を編集する。

14) 構造工学委員会

構造工学に関する調査研究を行うほか、研究小委員会等の主催による「講習会」等を開催する。また、日本学会会議主催「構造工学シンポジウム」の開催に協力する。

15) 鋼構造委員会

鋼構造工学に関する調査研究・基準類の整備を行うほか、海外関連学協会との交流を実施、鋼構造と橋に関するシンポジウム、鋼構造基礎講座、各小委員会の研究成果を基にした講習会等を開催する。

16) 海岸工学委員会

沿岸域研究の他学会との連携推進、広報活動、国際ネットワークの維持拡大、数値波動水槽研究の推進、地球温暖化適応策の検討、地震・津波複合災害研究の推進等において活動を行うほか、「第59回海岸工学講演会」、「第48回水工学に関する夏期研修会」を開催し、『土木学会論文集 B2（海岸工学）Vol.68(2012),No.2 特集号(海岸工学論文集第59巻)』、「第48回水工学に関する夏期研修会講義集」を編集する。また、英文論文集『COASTAL ENGINEERING JOURNAL』Vol. 54、No. 1から No. 4までの4冊を編集する。

17) 地震工学委員会

地震工学に関する調査研究を行うとともに、国内外で地震が発生した場合には関係機関との調整を図り速やかに被害調査にあたる。また、研究小委員会による講演会、講習会の開催や海外関連学協会との交流等を実施する。さらに、地震工学研究発表会を開催し、地震工学論文集を編集する。

18) 原子力土木委員会

原子力施設に係わる土木技術に関する課題の調査・研究を行う。

19) トンネル工学委員会

トンネル工学に関する調査研究を行うほか、『土木学会論文集 F1（トンネル工学）Vol.68 No.3 特集号』、『トンネル工学報告集 第22巻』の発刊と、それにあわせた「トンネル工学研究発表会」を開催する。また、「トンネル工学セミナー」および「トンネル技術史交流会」を実施する。

20) 環境工学委員会

環境工学に関する調査研究を行うほか、「環境工学研究フォーラム」を開催し、「土木学会論文集 G（環境）, Vol.68, No.7（環境工学研究論文集 第49巻）」および「環境工学研究フォーラム講演集」を編集する。

21) 環境システム委員会

人および人の生活する社会との関連のもとでシステムとして環境をとらえた調査研究を行うほか、「環境システム研究論文発表会」を開催して「土木学会論文集 G（環境）, Vol.68, No.6（環境システム研究論文集 第40巻）」（全文審査）および「環境システム研究講演集」（アブストラクト審査）を発刊する。また、「環境システムシンポジウム」等を開催する。

22) 岩盤力学委員会

岩盤力学に関する調査研究を行うほか、岩の力学連合会主催「岩の力学国内シンポジウム」を幹事学会として開催し、『岩の力学国内シンポジウム講演論文集』を発刊する。また、研究小委員会等の成果による「研究報告会」等を開催する。

23) 海洋開発委員会

改革小委員会、防災施設のアセットマネジメント研究小委員会、離島を拠点とする海洋開発の新たな展開に関する検討小委員会、津波小委員会、国際小委員会の研究小委員会において活動を行うほか、外部団体と海洋開発分野において連携を図りプロジェクト提案・技術イノベーションの推進を図る。「第37回海洋開発シンポジウム」を開催し、『土木学会論文集 B3（海洋開発） Vol.68(2012),No.2 特集号(海洋開発論文集 Vol. 28)』を編集・発刊する。

24) 情報利用技術委員会

土木工学の分野で取り扱われている情報利用技術に関する問題の研究、調査およびこれらの推進を行い、もって土木界における情報の有効な利用を図ることを目的に活動をする。「第37回情報利用技術シンポジウム」を開催する。

25) エネルギー委員会

エネルギーに関する新技術、環境技術、次世代都市交通を中心としたまちづくりによるエネルギー利用等に関する技術、エネルギーインフラ輸出促進について調査研究を行う。

26) 建設技術研究委員会

建設技術に関する問題の研究・調査およびこれ等の推進を図ることを目的に活動する。「土木建設技術発表会 2012」等を開催する。

27) 建設用ロボット委員会

土木建設業における情報化施工および施工機械の自動化、省力化、ロボット化技術に関する調査研究を行う。「技術講習会」、「談話会」、「見学会」等を開催するとともに、関連学協会との連携による「建設ロボットシンポジウム」、「建設ロボットフォーラム」等を企画、共催する。

28) 地盤工学委員会

地盤工学に関する調査研究を行うほか、各研究小委員会における研究成果をまとめた書籍の出版企画や「セミナー」、「講習会」等の開催を行うとともに、関連学協会との共催事業の企画など連携を強化する。また、地盤構造物の性能設計やライフサイクルコストの最新の考え方について広く情報発信する。

29) 土木計画学研究委員会

土木計画学に関する調査研究を行うほか、「セミナー」、「シンポジウム」、「講習会」、「研究発表会」等を開催する。

30) 土木史研究委員会

土木史に関する基礎資料の収集ならびに調査研究を行うほか、関連する他の分野・学協会との情報交換、国際交流を積極的に推進するとともに、「研究発表会」および必要に応じて「見学会」、「シンポジウム」を開催する。

31) 建設マネジメント委員会

建設に係わるマネジメント技術の開発・整備と科学的体系化を目標に調査研究を行うほか、「研究発表・討論会」および「シンポジウム」、「講習会」の開催、論文集や講演集の発刊、各研究小委員会での研究報告書等の取りまとめを行う。

32) コンサルタント委員会

産学官出身者および非学会員も加えて構成する6つの小委員会活動を通じて、建設コンサルティング・サービスに関する技術、合意形成等の執行・管理システム、国際競争力の資質向上に向けた人材育成の課題と確立、社会貢献やボランティア活動を取り入れた市民との交流機会の創出に関する調査研究を行うほか、関連学協会との連携・企画活動や学会外への情報発信を積極的に実施する。また、小委員会の研究成果の報告・普及のための「実践論文企画」、「シンポジウム」、「講習会」や、シビル・エンジニアのブランド形成および一般市民との交流を意図した各種「催し物」を開催する。

33) 安全問題研究委員会

「安全教育」、「BCP(事業継続計画)」、「労働災害」、「土木工学に関連した事故・災害の諸問題」等、土木

に関する安全問題について調査研究を行う。また、「安全問題討論会'12」を開催し、土木学会論文集 F6(安全問題) 特集号を編集するとともに日本学術会議主催「安全工学シンポジウム2012」の開催に協力する。

34) 応用力学委員会

応用力学に関する調査研究を行うほか、「応用力学シンポジウム」「応用力学フォーラム」等を開催する。また、日本学術会議主催「理論応用力学講演会」開催に協力する。

35) 地下空間研究委員会

地下空間利用における人間中心の視点に立ち、安全・安心・快適な地下空間づくりを目指すべく、土木工学のみならず都市計画、建築、法律、医学、心理学、福祉、芸術の分野も包括しつつ“地下空間学”の創造をめざす研究活動を行うほか、地下空間シンポジウム、現場見学会、夏休み親子見学会、出前授業などを開催する。

36) 地球環境委員会

各委員会と連携を取りつつ地球環境に関する横断的な研究・提言等を行うほか、「地球環境シンポジウム」を開催し、「土木学会論文集 G (環境), Vol.68, No.5 (地球環境研究論文集 第20巻)」および「地球環境シンポジウム講演集」を発行する。また、ニューズレターの発行を行う。

37) 景観・デザイン委員会

景観・デザインに関する調査研究を行うほか、「景観デザイン研究発表会」の開催、「景観政策に関する提言」の実施、および「景観デザイン賞」の選定を行う。

38) 舗装工学委員会

舗装工学に関する調査研究を行うほか、「第17回舗装工学講演会」の開催を行う。また、以下に示す舗装工学ライブラリーの発刊と、それをテキストとした講習会を開催する。

- ・舗装構造評価に関するライブラリーの発刊と講習会の開催
- ・舗装技術の教育に関するライブラリーの発刊と講習会の開催
- ・アスファルト遮水壁工に関するライブラリーの発刊と講習会の開催
- ・重荷重舗装の補修に関するライブラリーの発刊 (講習会は平成25年度に実施予定)
- ・舗装材料に関するライブラリーの発刊 (講習会は平成25年度に実施予定)

39) 複合構造委員会

複合構造に関する調査研究、設計・施工・維持管理関係基準の策定、および国内外の複合構造の情報収集と発信等を行うと共に、研究成果の報告・普及のため、書籍を刊行する。また、「第4回 FRP 複合構造・橋梁に関するシンポジウム」を開催する。

40) 土木学会論文集編集委員会

オンラインジャーナル: 土木学会論文集 A1~H Vol. 68 (2012.4~2012.12) と Vol.69 (2013.1~2013.3)、SE/EE Vol. 29-1, 29-2、ならびに新たに発刊する英文論文集「Journal of JSCE」の編集を行う。

土木学会論文集の再編・統合、英文論文集の立ち上げなどについての検討および投稿査読システムの開発・メンテナンスを引き続き行う。

【出版部門】

42) 出版委員会

平成23年度は22点の新刊図書の発行、新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行う。新刊の発行部数、定価の適切な設定方法について、関係部門と相談しながら議論する。出版会計では、引き続き図書の製作コスト削減と販売促進等を図る。さらに、絶版図書のオンデマンド販売の本格導入を検討する。

43) 土木製図基準改訂小委員会

「土木製図基準 2009年改訂版」のアフターケアを行う。

平成22年度に改正した「JIS A 0101 土木製図」のアフターケアを行う。

土木製図に関する ISO 規格、JIS 規格の改正に関する対応を行う。

44) 測量実習指導書編集小委員会

「測量実習指導書 2007年版」のアフターケアを行う。

【情報資料部門】

45) 土木図書館委員会

- ①東日本大震災アーカイブサイトを情報資料部門総合サイトとして映像委員会と連携して開設し、情報・資料の収集・公開を持続的に行う。また部門合同の全国大会研究討論会を開催する。
- ②土木学会の図書館としての特色ある図書・資料等の積極的な調査・収集・保存・公開・DB化・アーカイブ化を進める。
- ③学術論文公開事業の維持・拡充をはかる
- ④建設系専門図書館との連携を進めて会員に使い易い環境整備につとめる。また、土木学会 HP コンテンツの一環として土木デジタルミュージアムのサイト構築を、百周年を視野に他部門と連携して行う。

46) 土木技術映像委員会

- ①東日本大震災アーカイブサイトを情報資料部門総合サイトとして図書館委員会と連携して開設し、土木技術映像の収集・評価・公開を持続的に行う。また部門合同の全国大会研究討論会を開催する。
- ②映像作品の収集・選定審査・公開に務め、上映会（イブニングシアター、市民上映会、全国大会映画会）を継続実施する。
- ③映像作品の教育場面での活用、HPでの動画コンテンツ提供について、外部資金導入を視野に入れ、検討・実施を進める。
- ④国内外の貴重な映像資料の発掘調査を検討、実施する。

【総務部門】

47) 表彰委員会

功績賞および技術賞の受賞候補を選考するほか、環境賞、論文賞、論文奨励賞、吉田賞、田中賞、技術開発賞、出版文化賞、国際貢献賞、国際活動奨励賞、および技術功労賞の各賞選考委員会の上申を受けて必要に応じて各賞間の調整を行い、土木学会賞受賞候補を決定する。

- ① 環境賞選考委員会
- ② 論文賞選考委員会
- ③ 吉田賞選考委員会
- ④ 田中賞選考委員会
- ⑤ 技術開発賞選考委員会
- ⑥ 出版文化賞選考委員会
- ⑦ 国際貢献賞選考委員会
- ⑧ 技術功労賞選考委員会

48) 土木学会選奨土木遺産選考委員会

選奨土木遺産の選考を行う。

49) 役員候補者選考委員会

土木学会役員候補者の選考を行う。

50) 名誉会員候補者選考委員会

名誉会員候補者の選考を行う。

51) 倫理・社会規範委員会

Professional（知的職業者）である土木学会会員の、倫理・社会規範にかかわる問題に対して、学会としての行動原理を明確化し、制度・システムに関わる実践として、学会内外への発信や、教育・啓発活動を行う。また、「土木技術者の倫理規定」の見直しの是非を検討する。

52) 全国大会委員会

全国大会の企画、推進を行うとともに、全国大会改善方策の検討を行う。年講プログラム編成を行う。

【会員・支部部門】

53) フェロー審査委員会

フェロー会員候補の選考を行う。

【技術推進機構】

54) 継続教育実施委員会

継続教育制度の啓発を通じて、すべての会員が継続教育（CPD）に主体的に取り組む環境作りを図るとともに、学会の技術者資格認定者の CPD 活動を支援する。学会として提供する継続教育プログラムの充実を図るため、調査研究部門や支部との連携強化を図る。

「建設系 CPD 協議会」での活動を通して、関連学協会との連携を深め、土木技術者の継続教育推進のための環境作りを図る。

55) 技術者登録委員会

「技術者登録」が有効活用されるよう、制度の改変を含めた見直しについて検討する。

56) 土木学会土木技術者資格委員会

土木学会認定土木技術者資格（「特別上級土木技術者」「上級土木技術者（コースA、コースB）」「1級土木技術者（コースA、コースB）」「2級土木技術者」）について審査を実施する。各小委員会にて審査の円滑な実施に向け具体的な審議を進めるとともに、支部および全国各地の高等教育機関の協力を得て実施する。

57) 技術評価制度検討委員会

「技術評価制度」のPRを行い、本制度の普及・促進を図る。

58) 技術開発推進委員会

国土交通省に設置された「建設技術研究開発助成制度評価委員会」の土木分野に対応した活動を実施する。

【受注研究関係】

（本部）

59) 原子力土木委員会「地盤安定性評価部会」

強震時の原子力発電所基礎地盤および周辺斜面の地盤安定性評価手法の体系化に関する研究を行う。

（技術推進機構）

60) ISO 対応特別委員会

土木関連国内審議団体の情報交換、意見交換を目的とし、調査活動、対外活動（関連国内委員会への参加）、情報収集活動、広報活動（「土木 ISO ジャーナル」のHP掲載）を行う。

61) 垂井高架橋モニタリング評価委員会

和歌山県橋本道路 垂井高架橋かし修補工事における供用後のモニタリング計測および評価を行う。

62) 実践的 ITS 研究委員会

新たな通信技術や車両技術を活用した次世代の高度道路交通システムのあり方について検討するとともに、ITS分野における国際協調・調和活動及び、ITS技術の海外展開について研究を行う。

63) 岩盤タンク等地下構造物の維持管理技術に関する調査検討委員会

岩盤タンク等地下構造物の維持管理技術に関する調査検討業務を行う。

64) 技術者教育プログラム審査委員会

日本技術者教育認定機構（JABEE）から委託を受け、高等教育機関における「土木及び土木関連分野」と「環境工学及びその関連分野」の教育プログラムの新規審査および継続審査，中間審査を実施する。同時に、次年度以降の審査に向けて、審査員の養成を進める。また、受審予定校を対象とした研修会および審査員候補（オブザーバー）を対象とした講習会も開催する。